

一般会計等貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,248,922	固定負債	19,001,515
有形固定資産	46,526,230	地方債	18,095,554
事業用資産	29,704,139	長期未払金	0
土地	14,849,761	退職手当引当金	885,872
立木竹	5,140	損失補償等引当金	0
建物	28,747,349	その他	20,089
建物減価償却累計額	△16,030,617	流動負債	2,044,335
工作物	3,932,280	1年内償還予定地方債	1,874,895
工作物減価償却累計額	△2,076,526	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	146,173
航空機	0	預り金	17,964
航空機減価償却累計額	0	その他	5,302
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	21,045,849
建設仮勘定	276,751	【純資産の部】	
インフラ資産	16,472,940	固定資産等形成分	51,695,839
土地	7,294,553	余剰分（不足分）	△20,220,920
建物	619,896		
建物減価償却累計額	△318,591		
工作物	38,468,156		
工作物減価償却累計額	△31,518,995		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,927,920		
物品	1,386,209		
物品減価償却累計額	△1,037,058		
無形固定資産	186,862		
ソフトウェア	8,439		
その他	178,424		
投資その他の資産	2,535,830		
投資及び出資金	99,311		
有価証券	1,409		
出資金	97,902		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	124,163		
長期貸付金	0		
基金	2,319,851		
減債基金	0		
その他	2,319,851		
その他	0		
徴収不能引当金	△7,495		
流動資産	3,271,845		
現金預金	783,759		
未収金	41,170		
短期貸付金	0		
基金	2,446,916		
財政調整基金	2,445,613		
減債基金	1,304		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	52,520,767	純資産合計	31,474,918
		負債及び純資産合計	52,520,767

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,561,494
業務費用	8,033,572
人件費	2,898,324
職員給与費	2,311,014
賞与等引当金繰入額	146,173
退職手当引当金繰入額	△219,819
その他	660,956
物件費等	5,025,506
物件費	3,306,506
維持補修費	110,040
減価償却費	1,608,960
その他	0
その他の業務費用	109,742
支払利息	60,465
徴収不能引当金繰入額	7,495
その他	41,781
移転費用	7,527,922
補助金等	3,289,754
社会保障給付	3,223,018
他会計への繰出金	814,422
その他	200,728
経常収益	354,101
使用料及び手数料	177,489
その他	176,612
純経常行政コスト	15,207,393
臨時損失	5,168
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5,168
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	15,212,562

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,881,320	52,206,824	△21,325,504
純行政コスト(△)	△15,212,562		△15,212,562
財源	15,854,562		15,854,562
税収等	10,767,748		10,767,748
国県等補助金	5,086,814		5,086,814
本年度差額	642,000		642,000
固定資産等の変動(内部変動)		△462,583	462,583
有形固定資産等の増加		1,010,780	△1,010,780
有形固定資産等の減少		△1,614,128	1,614,128
貸付金・基金等の増加		176,434	△176,434
貸付金・基金等の減少		△35,669	35,669
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△45,217	△45,217	
その他	△3,186	△3,186	0
本年度純資産変動額	593,598	△510,985	1,104,583
本年度末純資産残高	31,474,918	51,695,839	△20,220,920

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,169,258
業務費用支出	6,641,336
人件費支出	3,123,694
物件費等支出	3,427,892
支払利息支出	60,465
その他の支出	29,284
移転費用支出	7,527,922
補助金等支出	3,289,754
社会保障給付支出	3,223,018
他会計への繰出支出	814,422
その他の支出	200,728
業務収入	15,693,745
税込等収入	10,777,429
国県等補助金収入	4,562,216
使用料及び手数料収入	177,489
その他の収入	176,612
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,524,487
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,164,672
公共施設等整備費支出	1,010,780
基金積立金支出	153,892
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	560,267
国県等補助金収入	524,598
基金取崩収入	35,669
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△604,405
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,775,021
地方債償還支出	1,771,823
その他の支出	3,198
財務活動収入	1,388,000
地方債発行収入	1,388,000
その他の収入	0
財務活動収支	△387,021
本年度資金収支額	533,061
前年度末資金残高	232,733
本年度末資金残高	765,794
前年度末歳計外現金残高	17,439
本年度歳計外現金増減額	525
本年度末歳計外現金残高	17,964
本年度末現金預金残高	783,759

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資金の財政状態の悪化等により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下したとき」は、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| 工作物 | 7年～60年 |
| 物 品 | 2年～20年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本会計年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金(出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。)

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円以上であるとき、その修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資産の取得金額として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団体名称	総額	うち確定債務額	うち未確定債務額	未確定債務額の うち引当金計上額
葛城市土地開発公社	3,500,000	0	3,500,000	0

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当はありません。

5 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

霊苑事業特別会計

学校給食特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

(単位:%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.0	38.6

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費(地方自治法第213条) (一般会計) 48,055千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当はありません。

(2)貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当はありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

- ③ 基金借入金(繰替運用)

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案のうえ歳計現金への繰替運用を図っています。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,845,369千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 10,083,449千円

一般会計等に係る地方債の現在高 19,970,449千円

一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 5,279,460千円

将来負担額 26,378,756千円

充当可能基金額 4,130,765千円

特定財源見込額 134,780千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 18,845,369千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 25,391千円

- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

該当はありません。

- ⑧ PFI事業に係る資産

該当はありません。

(3)行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1, 098, 770千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	17, 741, 558	16, 977, 182
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	133, 187	131, 769
前年度末資金残高	232, 733	—
資金収支計算書	17, 642, 012	17, 108, 951

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(霊苑事業特別会計、学校給食特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1, 524, 487千円
投資活動収入の国県等補助金収入	524, 598千円
未収債権、未払債権額等の増加(減少)	▲21, 763千円
減価償却費	▲1, 608, 960千円
固定資産売却損	▲5, 168千円
賞与等引当金の増減額	5, 552千円
退職手当引当金の増減額	219, 819千円
徴収不能引当金の増減額	250千円
その他の資産・負債の増減額	3, 185千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>642, 000千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3, 500, 000千円
一時借入金に係る利子額	40千円

- ⑤ 重要な非資金取引
該当はありません。

全体貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,587,394	固定負債	26,812,948
有形固定資産	72,318,162	地方債等	25,867,117
事業用資産	29,704,139	長期未払金	0
土地	14,849,761	退職手当引当金	925,743
立木竹	5,140	損失補償等引当金	0
建物	28,747,349	その他	20,089
建物減価償却累計額	△16,030,617	流動負債	3,096,393
工作物	3,932,280	1年内償還予定地方債等	2,716,173
工作物減価償却累計額	△2,076,526	未払金	183,386
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	163,481
航空機	0	預り金	18,789
航空機減価償却累計額	0	その他	14,563
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	29,909,341
建設仮勘定	276,751	【純資産の部】	
インフラ資産	41,833,390	固定資産等形成分	79,363,809
土地	7,616,820	余剰分（不足分）	△27,098,257
建物	895,273	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△504,323		
工作物	69,466,396		
工作物減価償却累計額	△37,597,849		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,957,073		
物品	2,820,000		
物品減価償却累計額	△2,039,367		
無形固定資産	1,108,122		
ソフトウェア	8,511		
その他	1,099,611		
投資その他の資産	3,161,111		
投資及び出資金	29,311		
有価証券	1,409		
出資金	27,902		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	287,340		
長期貸付金	267,500		
基金	2,602,978		
減債基金	0		
その他	2,602,978		
その他	0		
徴収不能引当金	△26,019		
流動資産	5,587,499		
現金預金	2,510,247		
未収金	287,755		
短期貸付金	0		
基金	2,776,415		
財政調整基金	2,775,111		
減債基金	1,304		
棚卸資産	17,435		
その他	4,080		
徴収不能引当金	△8,433		
繰延資産	0		
資産合計	82,174,893	純資産合計	52,265,552
		負債及び純資産合計	82,174,893

全体行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	22,782,660
業務費用	10,006,675
人件費	3,049,600
職員給与費	2,393,200
賞与等引当金繰入額	161,439
退職手当引当金繰入額	△211,884
その他	706,845
物件費等	6,406,925
物件費	3,713,023
維持補修費	128,024
減価償却費	2,565,878
その他	0
その他の業務費用	550,150
支払利息	210,610
徴収不能引当金繰入額	17,669
その他	321,871
移転費用	12,775,985
補助金等	9,323,931
社会保障給付	3,228,482
その他	223,573
経常収益	1,356,947
使用料及び手数料	1,103,982
その他	252,965
純経常行政コスト	21,425,713
臨時損失	5,168
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5,168
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	21,430,881

全体純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	51,609,771	80,234,089	△28,624,319	0
純行政コスト(△)	△21,430,881		△21,430,881	0
財源	21,966,956		21,966,956	0
税収等	12,959,947		12,959,947	0
国県等補助金	9,007,009		9,007,009	0
本年度差額	536,075		536,075	0
固定資産等の変動(内部変動)		△764,835	764,835	
有形固定資産等の増加		1,408,059	△1,408,059	
有形固定資産等の減少		△2,539,318	2,539,318	
貸付金・基金等の増加		440,523	△440,523	
貸付金・基金等の減少		△74,100	74,100	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△45,217	△45,217		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	164,923	△60,228	225,152	
本年度純資産変動額	655,781	△870,280	1,526,062	0
本年度末純資産残高	52,265,552	79,363,809	△27,098,257	0

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,419,946
業務費用支出	7,643,961
人件費支出	3,265,901
物件費等支出	3,853,066
支払利息支出	210,610
その他の支出	314,383
移転費用支出	12,775,985
補助金等支出	9,323,931
社会保障給付支出	3,228,482
その他の支出	223,573
業務収入	22,785,776
税収等収入	12,943,364
国県等補助金収入	8,479,411
使用料及び手数料収入	1,087,860
その他の収入	275,141
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,365,831
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,070,604
公共施設等整備費支出	1,343,637
基金積立金支出	360,966
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	366,000
その他の支出	0
投資活動収入	935,448
国県等補助金収入	527,598
基金取崩収入	35,669
貸付金元金回収収入	363,000
資産売却収入	0
その他の収入	9,181
投資活動収支	△1,135,156
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,008,066
地方債等償還支出	3,004,868
その他の支出	3,198
財務活動収入	2,221,222
地方債等発行収入	2,111,300
その他の収入	109,922
財務活動収支	△786,844
本年度資金収支額	443,831
前年度末資金残高	2,047,627
本年度末資金残高	2,491,458
前年度末歳計外現金残高	18,141
本年度歳計外現金増減額	648
本年度末歳計外現金残高	18,789
本年度末現金預金残高	2,510,247

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資金の財政状態の悪化等により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下したとき」は、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 15年～50年

工作物	7年～60年
物 品	2年～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつてい
ます。)
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定
資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により、
徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職
手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の
うち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)全体資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金(出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含ん
でいます。)

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の全体連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当はありません。

(2)表示方法の変更

該当はありません。

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当はありません。

(2)組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4)重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団体名称	総額	うち確定債務額	うち未確定債務額	未確定債務額の うち引当金計上額
葛城市土地開発公社	3,500,000	0	3,500,000	0

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結

全体財務書類の対象会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,982,618	固定負債	27,476,892
有形固定資産	73,013,946	地方債等	26,019,934
事業用資産	30,271,811	長期未払金	2,979
土地	14,934,311	退職手当引当金	1,433,535
立木竹	5,140	損失補償等引当金	0
建物	29,839,442	その他	20,444
建物減価償却累計額	△16,729,580	流動負債	3,338,054
工作物	4,098,431	1年内償還予定地方債等	2,754,101
工作物減価償却累計額	△2,164,079	未払金	223,869
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	198,982
航空機	0	預り金	21,308
航空機減価償却累計額	0	その他	139,794
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	30,814,946
建設仮勘定	288,146	【純資産の部】	
インフラ資産	41,865,818	固定資産等形成分	80,799,482
土地	7,632,028	余剰分（不足分）	△27,366,955
建物	895,273	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△504,323		
工作物	69,493,653		
工作物減価償却累計額	△37,607,887		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,957,073		
物品	3,273,287		
物品減価償却累計額	△2,396,970		
無形固定資産	1,110,717		
ソフトウェア	11,107		
その他	1,099,611		
投資その他の資産	3,857,954		
投資及び出資金	22,311		
有価証券	1,409		
出資金	20,902		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	288,371		
長期貸付金	0		
基金	3,571,403		
減債基金	0		
その他	3,571,403		
その他	2,000		
徴収不能引当金	△26,131		
流動資産	6,264,855		
現金預金	2,893,486		
未収金	335,129		
短期貸付金	0		
基金	2,816,864		
財政調整基金	2,815,560		
減債基金	1,304		
棚卸資産	222,674		
その他	5,161		
徴収不能引当金	△8,459		
繰延資産	0		
資産合計	84,247,473	純資産合計	53,432,527
		負債及び純資産合計	84,247,473

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	28,022,922
業務費用	11,207,875
人件費	3,672,387
職員給与費	2,932,993
賞与等引当金繰入額	196,940
退職手当引当金繰入額	△192,535
その他	734,990
物件費等	6,850,430
物件費	3,902,254
維持補修費	132,786
減価償却費	2,633,203
その他	182,186
その他の業務費用	685,059
支払利息	211,285
徴収不能引当金繰入額	17,694
その他	456,080
移転費用	16,815,047
補助金等	8,768,099
社会保障給付	7,822,426
その他	224,522
経常収益	1,846,090
使用料及び手数料	1,107,267
その他	738,823
純経常行政コスト	26,176,832
臨時損失	7,181
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5,362
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,819
臨時利益	547
資産売却益	547
その他	0
純行政コスト	26,183,466

連結純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,100,091	81,866,946	△28,766,856	0
純行政コスト(△)	△26,183,466		△26,183,466	0
財源	26,753,703		26,753,703	0
税収等	15,795,162		15,795,162	0
国県等補助金	10,958,541		10,958,541	0
本年度差額	570,237		570,237	0
固定資産等の変動(内部変動)		△479,312	479,312	
有形固定資産等の増加		1,475,545	△1,475,545	
有形固定資産等の減少		△2,606,822	2,606,822	
貸付金・基金等の増加		864,763	△864,763	
貸付金・基金等の減少		△212,799	212,799	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△49,454	△49,454		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△188,346	△538,697	350,351	
本年度純資産変動額	332,436	△1,067,464	1,399,900	0
本年度末純資産残高	53,432,527	80,799,482	△27,366,955	0

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,484,663
業務費用支出	8,669,616
人件費支出	3,870,899
物件費等支出	4,056,995
支払利息支出	211,285
その他の支出	530,438
移転費用支出	16,815,047
補助金等支出	8,768,099
社会保障給付支出	7,822,426
その他の支出	224,522
業務収入	28,052,547
税収等収入	15,777,738
国県等補助金収入	10,434,221
使用料及び手数料収入	1,091,146
その他の収入	749,442
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,567,884
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,280,988
公共施設等整備費支出	1,411,123
基金積立金支出	493,974
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	366,000
その他の支出	9,891
投資活動収入	1,064,499
国県等補助金収入	528,413
基金取崩収入	135,132
貸付金元金回収収入	363,000
資産売却収入	680
その他の収入	37,273
投資活動収支	△1,216,489
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,051,430
地方債等償還支出	3,044,579
その他の支出	6,851
財務活動収入	2,245,274
地方債等発行収入	2,135,352
その他の収入	109,922
財務活動収支	△806,157
本年度資金収支額	545,238
前年度末資金残高	2,336,549
比例連結割合変更に伴う差額	△8,611
本年度末資金残高	2,873,176
前年度末歳計外現金残高	21,119
本年度歳計外現金増減額	△809
本年度末歳計外現金残高	20,310
本年度末現金預金残高	2,893,486

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資金の財政状態の悪化等により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下したとき」は、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入れ原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15年～50年
工作物	7年～60年
物 品	2年～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつてい
ます。)
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定
資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく
繰入限度額によつています。
長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を
検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を
検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職
手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の
うち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
なお、一部の連結団体については退職手当積立基金に加入している職員に係る掛け金
納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。)

ただし、一般会計等においては、手許現金及び要求払預金(出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。)

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の全体連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団体名称	総額	うち確定債務額	うち未確定債務額	未確定債務額の うち引当金計上額
葛城市土地開発公社	3,500,000	0	3,500,000	0

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当はありません。

5 追加情報

(1)連結財務書類の対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
奈良県葛城地区清掃事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.12%
奈良県広域消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.82%
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.86%
奈良県広域水質検査センター組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.81%
奈良県住宅新築資金等貸付金 回収管理組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.13%
奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.49%
葛城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
葛城市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であつても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。